

Ⅱ-2 財務書類による区財政の状況（令和元年度決算）

1 財務書類作成の趣旨・役割等

（1）地方公会計制度改革とこれまでの取組

大田区は、平成13年度から取り組んでいる「財政白書」で示してきた従来の総務省方式の考え方を基に財務書類を作成し、公表してきました。

平成18年6月の行政改革推進法の成立により、地方公共団体の財政健全化のため、資産売却や債務の圧縮をめざした資産・債務改革が要請されています。資産・債務の実態を把握するためのツールとして企業会計の慣行を参考に、複式簿記・発生主義に基づく地方公会計の整備が求められました。

平成18年5月に取りまとめられた「新地方公会計制度研究会報告書」では、総務省から「基準モデル」と「総務省方式改訂モデル」の2つが示されました。基準モデルが、原則として現存するすべての固定資産を公正価値により評価した上で固定資産台帳を整備して作成するのに対し、総務省方式改訂モデルは、段階的に固定資産台帳を整備することが認められていました。

大田区は多くの自治体が採用し、比較可能性が高いと見込まれた「総務省方式改訂モデル」を採用し、平成27年度までの財務書類を作成・公表してきました。

各自治体においても財務書類の公表が行われていますが、作成方式が複数あり、比較が困難であるほか、固定資産台帳の整備が不十分であるという課題がありました。

平成22年9月から総務省の研究会で議論が進められ、平成26年4月に固定資産台帳の整備と複式簿記の導入を前提とした、財務書類の作成に関する統一的な基準が示され、その後、平成27年1月に「統一的な基準による地方公会計マニュアル」が取りまとめられました。

大田区においては、平成28年度決算から官庁会計に発生主義・複式簿記の考え方を導入し、減価償却費や将来負担する金額などを含む正確な行政コストの把握や資産・負債などのストック情報総体を明らかにすることで、現行の決算を補完し財政の透明性を高め、区民の皆さまに対する説明責任の強化を図っております。

(2) 地方公会計の意義

<目的>

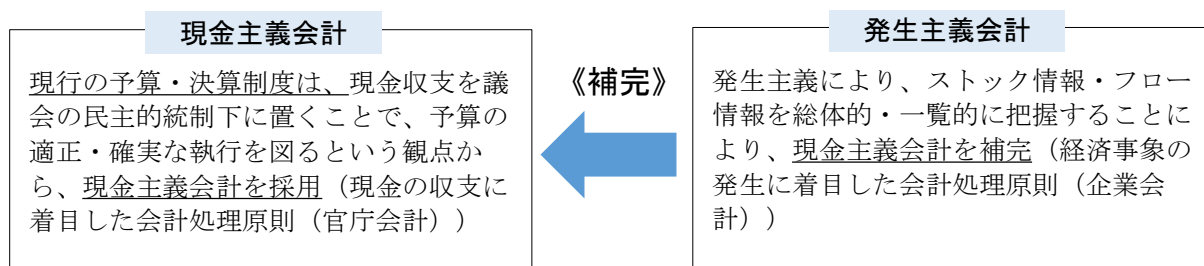
①説明責任の履行

住民や議会、外部に対する財務情報の分かりやすい開示

②財政の効率化・適正化

財政運営や政策形成を行う上での基礎資料として、資産・債務管理や予算編成、政策評価等に有効に活用

<現金主義会計と発生主義会計>



<財務書類整備（発生主義会計）の効果>

①資産・負債（ストック）の総体の一覽的把握

資産形成に関する情報（資産・負債のストック情報）の明示

②発生主義による正確な行政コストの把握

減価償却費、退職手当引当金等の現金支出を伴わないコストの「見える化」

③公共施設マネジメント等への活用

固定資産台帳の整備等により、公共施設マネジメント等への活用が可能

■単式簿記と複式簿記

○単式簿記…経済取引の記帳を現金の収入・支出として一面的に行う簿記の手法（官庁会計）

○複式簿記…経済取引の記帳を借方と貸方に分けて二面的に行う簿記の手法（企業会計）

(例) 現金100万円で車を1台購入した場合

<単式簿記>現金支出100万円を記帳するのみ

<複式簿記>現金支出とともに資産増を記帳

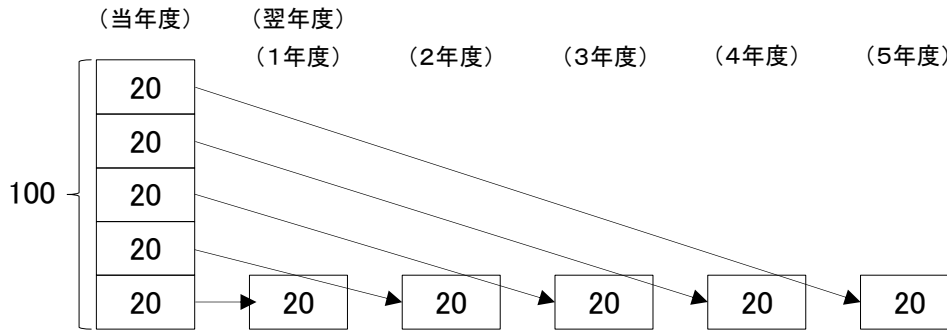
資産の増加 (借方) 車両100万円	資産の減少 (貸方) 現金100万円
-----------------------	-----------------------

「単式簿記」に加えて「複式簿記」を採り入れることで、資産等のストック情報が「見える化」

■減価償却の意義

減価償却とは、固定資産の取得原価を、当該資産の耐用年数にわたり定期的に費用として配分するとともに、同額、資産の簿価を減らす会計上の費用配分の手続きをいいます。

(イメージ：乗用車を100万円で取得、耐用年数5年の定額法で減価償却)



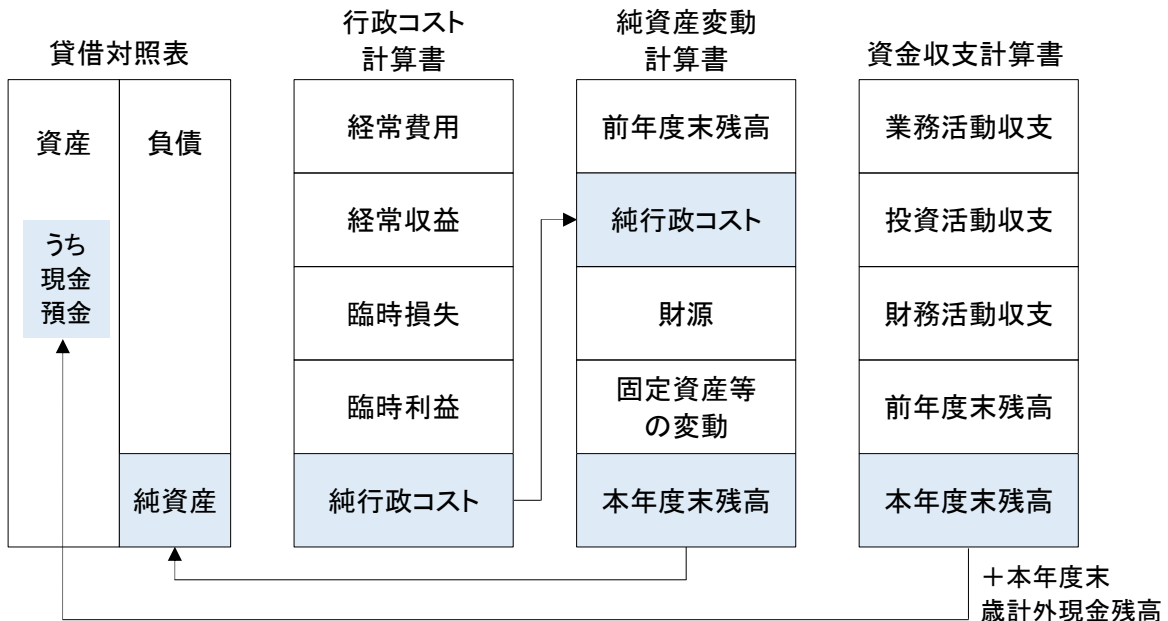
現金主義会計…当年度に現金支出100万円を計上

発生主義会計…固定資産の取得原価を耐用年数に渡って費用配分(適正な期間損益計算)

⇒発生主義会計ではこのような見えにくいコストも正確に把握することが可能

(3) 統一的な基準による財務書類の概要

統一的な基準による財務書類は、貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書及び資金収支計算書の4表から構成されています。財務書類4表はそれぞれが個々に独立したものではなく、それぞれの財務書類には下記のとおり相互関係があります。

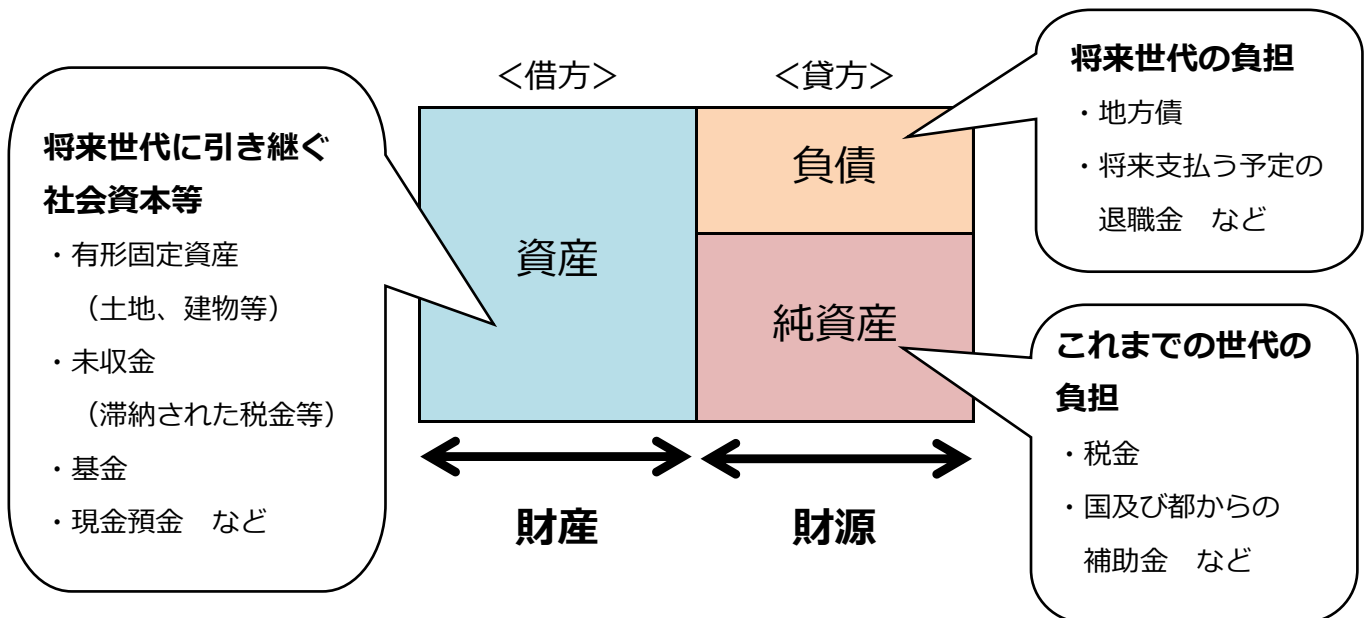


◇財務書類の役割

①貸借対照表

貸借対照表は会計年度末時点で、区民サービスを提供するために所有する資産（土地・建物・基金など）がどれだけあり、その資産を形成するために今までどのような財源（負債・純資産）を調達したのかをあらわす財務書類です。これまでの区民負担と将来の区民負担とのバランスを見ることができます。

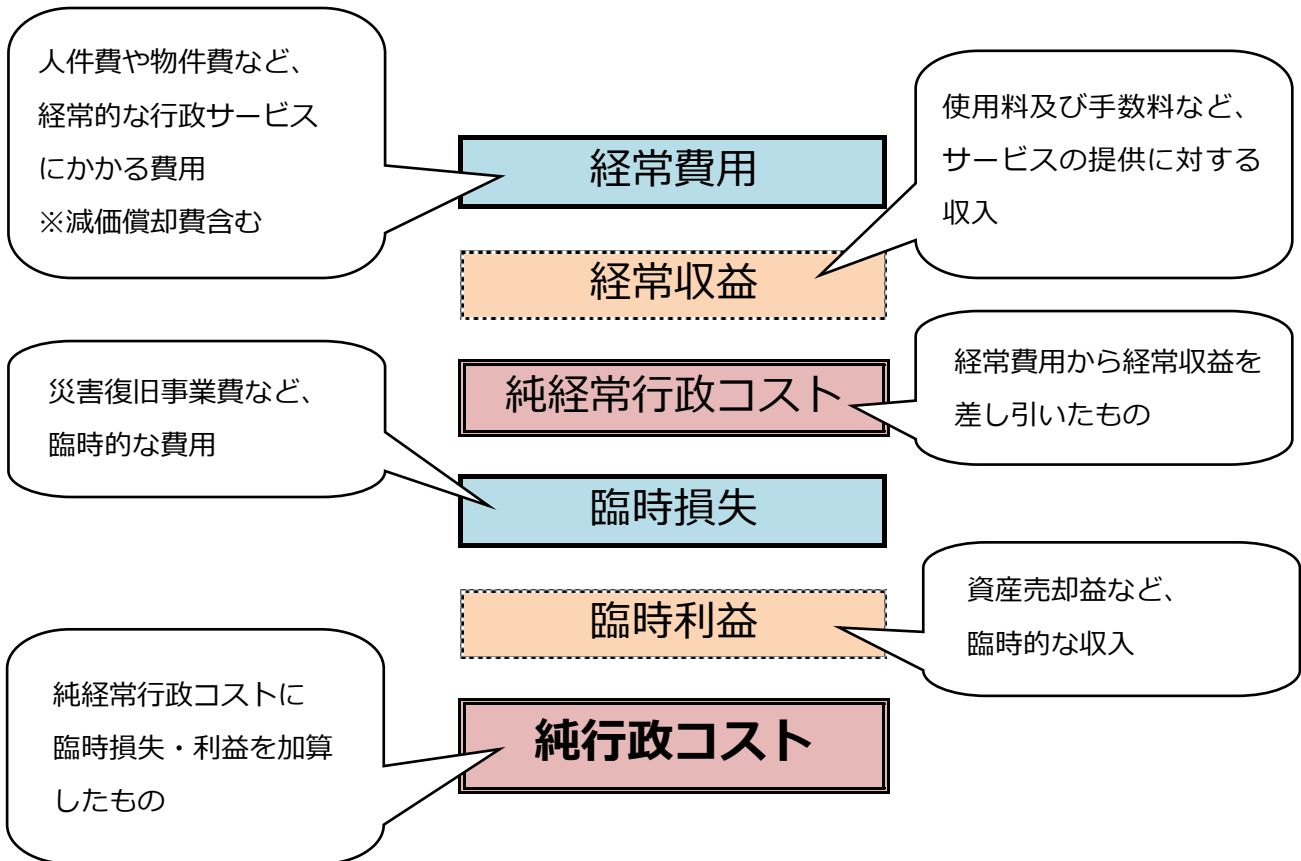
借方に「資産」、貸方に「負債」と「純資産」が記載され、左右が必ず一致することからバランスシートと呼ばれます。



②行政コスト計算書

区が区民に1年間に提供した行政サービスに対して、どのくらいのコストがかかったのかをあらわすものです。職員人件費や、光熱水費・維持修繕費などの資産形成に結びつかない「経常費用」から、行政サービスの提供による使用料や手数料などの「経常収益」を差し引いたものが「純経常行政コスト」となります。

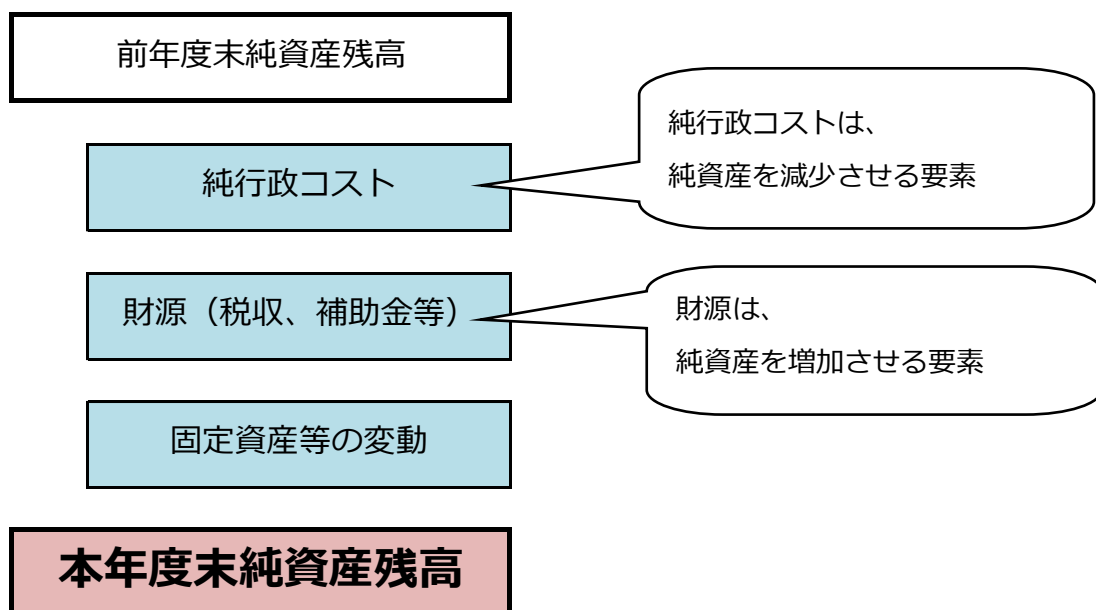
ここでいう「コスト」とは、現金の支出にとどまらず、資産の減価償却などの非現金支出なども含まれます。「受益と負担」の関係を、コストを介して捉え、財務情報と非財務情報の融合を図ることが可能になります。



③純資産変動計算書

一会計期間における貸借対照表の純資産の部の項目の変動状況を明らかにすることを目的として作成します。純資産とは、貸借対照表における資産総額と負債総額の差額を指し、現在までの世代が負担した金額で、返済の必要がない正味の資産を表しています。

純資産変動計算書は、「純行政コスト」、「財源」、「固定資産等の変動」に区分して表示します。

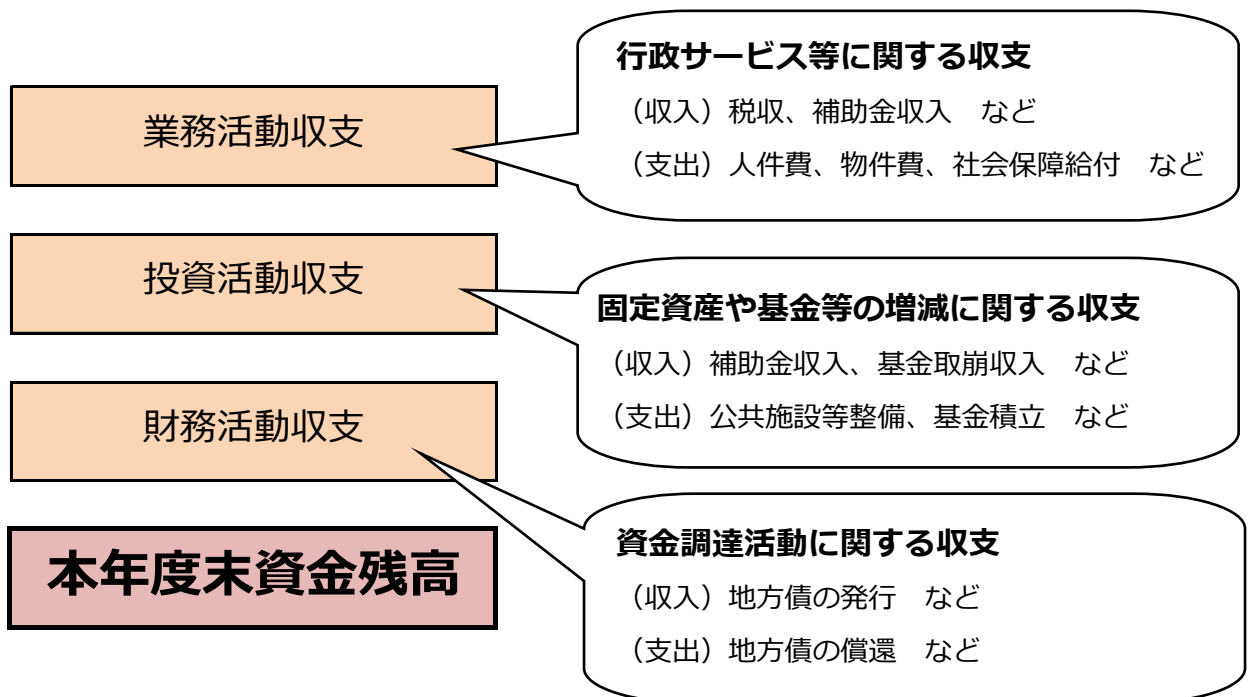


※統一的な基準による財務書類では、「行政コスト計算書」及び「純資産変動計算書」は、別々の計算書としても、結合した計算書としても差し支えないとされています。

④資金収支計算書

一会計期間の区の資金（現金）の流れを、業務活動収支、投資活動収支、財務活動収支といった性質の異なる3つの活動に分けて示し、どのような区の活動に資金が必要とされているかを説明するものです。

現行の歳入歳出決算書においても資金の収支は明らかにされておりますが、どのような活動に対して、どのような収入や支出があったかという点が分かりにくいという欠点がありました。資金収支計算書はそれを補完する役割があります。



2 一般会計等財務書類

(1) 貸借対照表

令和元年度の資産合計は8,511億6,888万5千円、負債合計は648億6,617万1千円、純資産合計は7,863億271万5千円となりました。

貸借対照表

(令和2年3月31日現在)

(単位：百万円)

科目	元年度	30年度	増減	科目	元年度	30年度	増減
【資産の部】				【負債の部】			
固定資産	775,086	766,301	8,785	固定負債	48,831	52,435	△ 3,604
有形固定資産	688,728	693,577	△ 4,849	地方債	17,531	21,248	△ 3,717
事業用資産	359,790	354,518	5,272	退職手当引当金	31,082	30,713	369
インフラ資産	319,517	329,595	△ 10,078	その他	218	474	△ 256
物品	9,420	9,464	△ 43				
無形固定資産	1,227	751	476	流動負債	16,035	14,829	1,206
投資その他の資産	85,132	71,973	13,159	1年内償還予定地方債	4,150	2,672	1,478
投資及び出資金	988	988	0	賞与等引当金	1,990	1,923	66
長期延滞債権	3,013	3,061	△ 48	預り金	9,878	10,221	△ 343
長期貸付金	17,568	14,310	3,257	その他	17	13	4
基金	63,704	53,740	9,965				
その他	139	144	△ 5				
徴収不能引当金	△ 280	△ 270	△ 10	負債合計	64,866	67,264	△ 2,398
流動資産	76,083	88,802	△ 12,720	【純資産の部】			
現金預金	14,546	16,256	△ 1,711	固定資産等形成分	835,468	837,758	△ 2,291
未収金	1,162	1,096	67	余剰分（不足分）	△ 49,165	△ 49,919	755
短期貸付金	687	700	△ 13				
基金	59,694	70,757	△ 11,063	純資産合計	786,303	787,839	△ 1,536
徴収不能引当金	△ 7	△ 7	0				
資産合計	851,169	855,103	△ 3,934	負債及び純資産合計	851,169	855,103	△ 3,934

※単位未満を四捨五入しているため、合計等と一致しない場合があります。

資産構成割合をみると、インフラ資産が有形固定資産の46.4%を占めており、道路や橋梁など、区民生活に欠かせないインフラ整備を担う行政に特徴的な資産割合といえます。

(1-2) 区民一人当たりの貸借対照表

貸借対照表を区民一人当たりで表すと、令和元年度の資産合計は115万円、負債合計は9万円、純資産合計は107万円となりました。

区民一人当たりの貸借対照表

(令和2年3月31日現在)

(単位：万円)

科目	元年度	30年度	増減	科目	元年度	30年度	増減
【資産の部】				【負債の部】			
固定資産	105	105	0	固定負債	7	7	△1
有形固定資産	93	95	△1	地方債	2	3	△1
事業用資産	49	48	0	退職手当引当金	4	4	0
インフラ資産	43	45	△2	その他	0	0	△0
物品	1	1	△0	流動負債	2	2	0
無形固定資産	0	0	0	1年内償還予定地方債	1	0	0
投資その他の資産	12	10	2	賞与等引当金	0	0	0
投資及び出資金	0	0	△0	預り金	1	1	△0
長期延滞債権	0	0	△0	その他	0	0	0
長期貸付金	2	2	0				
基金	9	7	1				
その他	0	0	△0				
徴収不能引当金	△0	△0	△0	負債合計	9	9	△0
流動資産	10	12	△2	【純資産の部】			
現金預金	2	2	△0	固定資産等形成分	113	114	△1
未収金	0	0	0	余剰分(不足分)	△7	△7	0
短期貸付金	0	0	△0				
基金	8	10	△2				
徴収不能引当金	△0	△0	0	純資産合計	107	108	△1
資産合計	115	117	△1	負債及び純資産合計	115	117	△1

※単位未満を四捨五入しているため、合計等と一致しない場合があります。

※区民一人当たりの算出の基となる人口は、元年度は令和2年4月1日現在 738,128人、30年度は平成31年4月1日現在 732,618人です。

前年度と比較すると、資産合計は1万円の減、負債合計は4千円の減、純資産合計は1万円の減となっています。

■ 貸借対照表から算出される分析指標

① 区民一人当たりの資産額、負債額

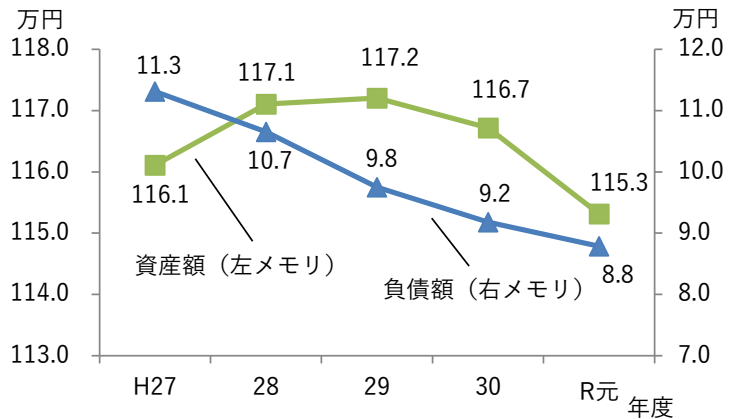
資産額、負債額を住民基本台帳人口で割って区民一人当たりの資産額、負債額を算出することができます。

令和元年度の区民一人当たりの資産額は **115.3万円**、負債額は **8.8万円**

となり、5か年推移で見ると資産額はほぼ横ばい、負債額は減少傾向にあります。

なお、大田区の人口は、令和2年4月1日現在で738,128人です。

区民一人当たりの資産額、負債額の推移



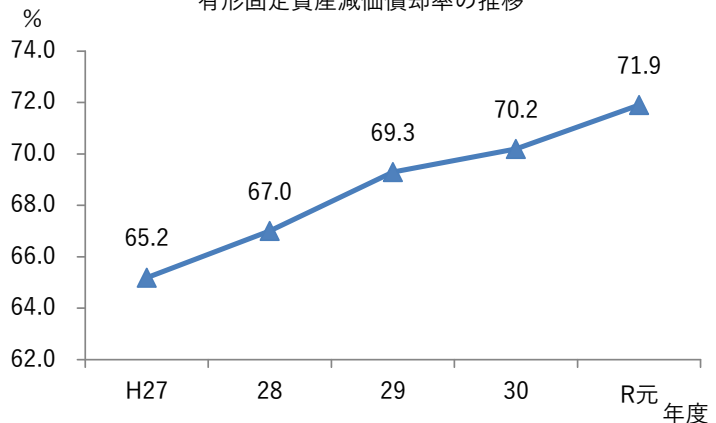
② 有形固定資産減価償却率(資産老朽化比率)

有形固定資産のうち、償却資産の取得価額等に対する減価償却累計額の割合を算出することにより、耐用年数に対して資産の取得からどの程度経過しているのかを全体として把握することができます。

令和元年度の有形固定資産減価償却率は **71.9%** となり、遡増傾向にあります。

今後は、学校施設や区民施設などの公共施設の維持更新に係る経費の更なる増加が見込まれます。

有形固定資産減価償却率の推移



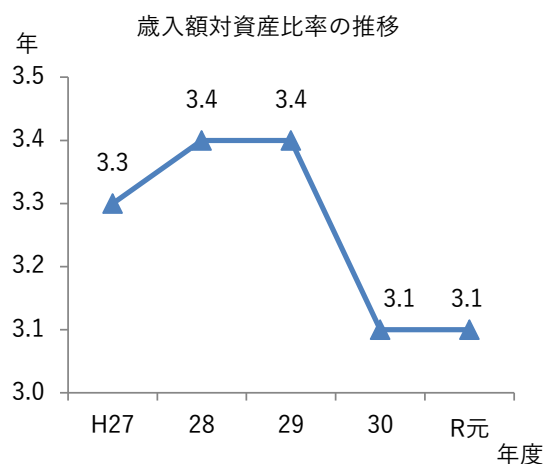
$$\text{有形固定資産減価償却率 (資産老朽化比率)} = \frac{\text{減価償却累計額}}{\text{有形固定資産合計} - \text{土地} - \text{建設仮勘定} + \text{減価償却累計額}} \times 100$$

③歳入額対資産比率

当該年度の歳入総額に対する資産の比率を算出することにより、これまでに形成されたストックとしての資産が、歳入の何年分に相当するかを表し、大田区の資産形成の度合いを測ることができます。

令和元年度の歳入額対資産比率は**3.1年**となりました。

$$\text{歳入額対資産比率} = \frac{\text{資産合計}}{\text{資金収支計算書の収入合計}}$$

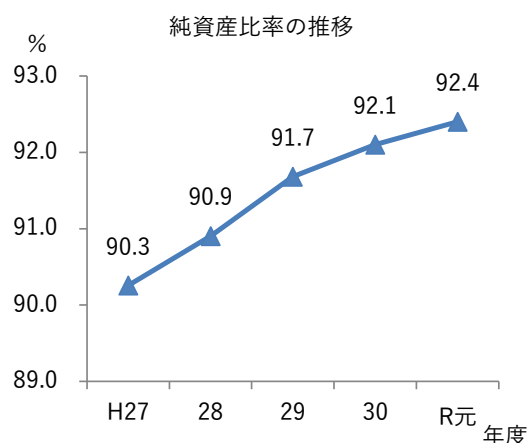


④純資産比率（現在世代負担比率）

資産に対する純資産の割合は、現在区が保有している総資産のうち、これまでの世代の負担で形成されたものを示します。

令和元年度の純資産比率は**92.4%**となりました。

$$\text{純資産比率} = \frac{\text{純資産}}{\text{資産}} \times 100$$



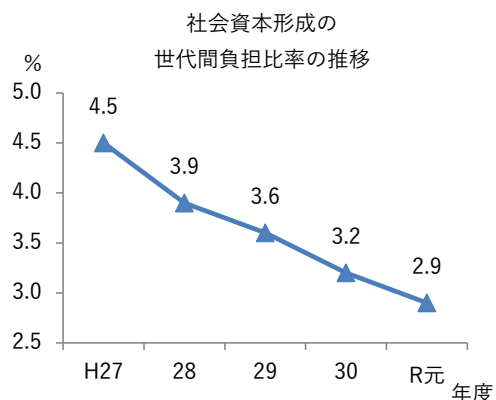
⑤社会資本形成の世代間負担比率

有形・無形固定資産に対する地方債現在高の割合が高いことは、現在保有する資産を将来世代の負担により形成していくことを示しています。

令和元年度の将来世代負担比率は**2.9%**となりました。

$$\text{社会資本形成の世代間比率} = \frac{\text{地方債残高}^{\ast}}{\text{有形・無形固定資産}} \times 100$$

※減税補てん債等の特例的な地方債残高は控除



■有形固定資産の行政目的別割合

有形固定資産の行政目的別割合で表すと、「生活インフラ・国土保全」が 58.2%と半数以上を占めています。

これは、道路や公園等資産保有量が多いためです。

○行政目的別有形固定資産の内訳

〈生活インフラ・国土保全〉

道路、橋りょう、公園等

〈教育〉

小・中学校、図書館等

〈福祉〉

保育園、児童館、高齢者施設等

〈環境衛生〉

清掃事務所等

〈産業振興〉

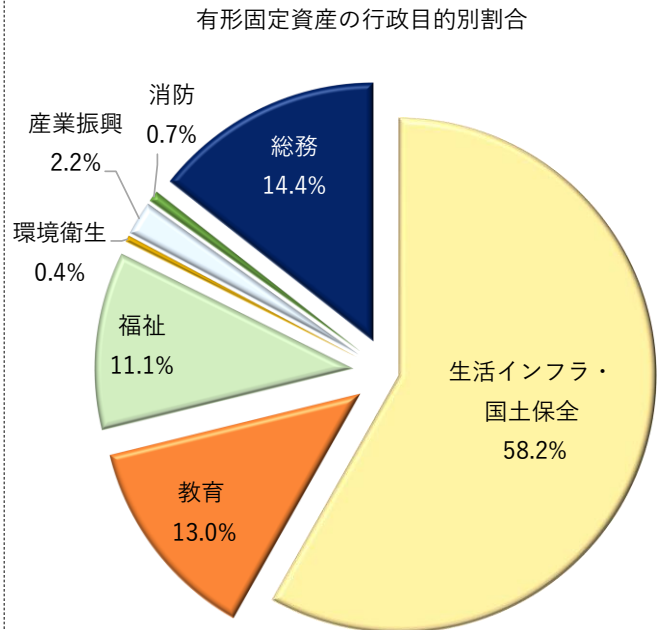
産業支援施設等

〈消防〉

防災倉庫等

〈総務〉

本庁舎、地域庁舎、区民・文化センター等



(2) 行政コスト計算書

令和元年度の経常費用が2,623億2,023万8千円、経常収益が130億5,123万6千円となった結果、純経常行政コストは2,492億6,900万2千円、臨時損失・利益を加味した純行政コストは2,498億9,934万2千円となりました。

行政コスト計算書

自 平成31年4月1日

至 令和2年3月31日

(単位：百万円)

科目	元年度	30年度	増減
経常費用	262,320	247,967	14,353
人件費	43,131	39,967	3,164
うち職員給与費	33,497	33,126	371
うち賞与等引当金繰入額	1,990	1,923	66
うち退職手当引当金繰入額	4,489	1,821	2,669
物件費等	84,435	78,413	6,022
うち物件費	54,341	49,597	4,744
うち維持補修費	8,157	6,641	1,516
うち減価償却費	21,916	22,155	△ 238
その他の業務費用	2,664	3,046	△ 382
補助金等	19,259	20,134	△ 875
社会保障給付	89,541	83,359	6,181
他会計への繰出金	22,817	22,521	296
その他	473	526	△ 53
経常収益	13,051	15,451	△ 2,400
使用料及び手数料	8,386	10,573	△ 2,186
その他	4,665	4,878	△ 214
純経常行政コスト	249,269	232,516	16,753
臨時損失	631	259	371
臨時利益	0	62	△ 62
純行政コスト	249,899	232,713	17,187

※単位未満を四捨五入しているため、合計等と一致しない場合があります。

(2-2) 区民一人当たりの行政コスト計算書

行政コスト計算書を区民一人当たりで表すと、令和元年度の経常費用が 36 万円、経常収益が 2 万円となった結果、純経常行政コストは 34 万円となりました（臨時損失・利益を加味した純行政コストも同額）。

区民一人当たりの行政コスト計算書

自 平成 31 年 4 月 1 日

至 令和 2 年 3 月 31 日

(単位：万円)

科目	元年度	30年度	増減
経常費用	36	34	2
人件費	6	5	0
うち職員給与費	5	5	0
うち賞与等引当金繰入額	0	0	0
うち退職手当引当金繰入額	1	0	0
物件費等	11	11	1
うち物件費	7	7	1
うち維持補修費	1	1	0
うち減価償却費	3	3	△ 0
その他の業務費用	0	0	△ 0
補助金等	3	3	△ 0
社会保障給付	12	11	1
他会計への繰出金	3	3	0
その他	0	0	△ 0
経常収益	2	2	△ 0
使用料及び手数料	1	1	△ 0
その他	1	1	△ 0
純経常行政コスト	34	32	2
臨時損失	0	0	0
臨時利益	0	0	△ 0
純行政コスト	34	32	2

※単位未満を四捨五入しているため、合計等と一致しない場合があります。

※区民一人当たりの算出の基となる人口は、元年度は令和 2 年 4 月 1 日現在 738,128 人、30年度は平成 31 年 4 月 1 日現在 732,618 人です。

前年度と比較すると、純経常行政コスト及び純行政コストともに 2 万円の増となっています。

■ 行政コスト計算書から算出される分析指標

① 区民一人当たりの経常費用

経常費用を住民基本台帳人口で割って区民一人当たりの経常費用を算出することができます。

令和元年度の区民一人当たりの経常費用は **35.5 万円** となりました。

② 受益者負担比率

行政コスト計算書の経常収益は、使用料及び手数料など行政サービスに係る受益者負担の金額であり、これを経常費用と比較することにより、行政サービスの提供に対する受益者負担の割合を算出することができます。

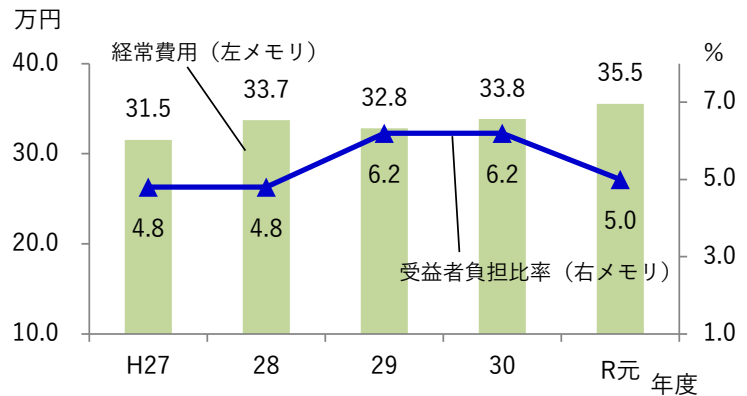
令和元年度の受益者負担比率は **5.0%** となっています。

受益者負担比率

$$= \frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$$

区民一人当たりの経常費用

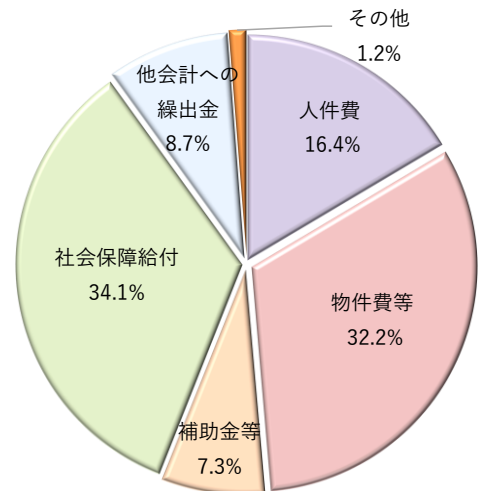
受益者負担比率の推移



■ 経常費用の性質別割合

経常費用を性質別割合で表すと、生活保護や保育園運営等のための「社会保障給付」が 34.1% と最も高く、次いで各施設管理の委託料や維持補修費等に係る「物件費等」の 32.2%、職員給与費等の人件費が 16.4% となっています。

経常費用の性質別割合



(3) 純資産変動計算書

令和元年度の本年度末純資産残高は、7,863億271万5千円となりました。

純資産変動計算書

自 平成31年4月1日
至 令和2年3月31日

(単位：百万円)

科目	元年度	30年度	増減
前年度末純資産残高	787,839	780,339	7,500
純行政コスト(△)	△ 249,899	△ 232,713	△ 17,187
財源	247,766	238,245	9,521
税収等	176,789	171,210	5,579
国県等補助金	70,977	67,035	3,942
本年度差額	△ 2,134	5,532	△ 7,666
固定資産等の変動(内部変動)			
資産評価差額	-	-	-
無償所管換等	597	1,968	△ 1,371
その他	-	-	-
本年度純資産変動額	△ 1,536	7,500	△ 9,037
本年度末純資産残高	786,303	787,839	△ 1,536

※単位未満を四捨五入しているため、合計等と一致しない場合があります。

行政サービスに要するコストから受益者負担などの経常収益を差し引いた純行政コストは、2,498億9,934万2千円となる一方、純資産を増加させる財源が2,477億6,557万2千円となったことなどから、令和元年度の純資産変動額は15億3,627万1千円の減となり、その分純資産残高が減となりました。

(4) 資金収支計算書

令和元年度末資金残高は 46 億 6,777 万 9 千円、歳計外現金の増減を加味した本年度末現金預金残高は、145 億 4,551 万 3 千円となりました。

資金収支計算書

自 平成31年4月1日
至 令和2年3月31日

(単位：百万円)

科目	元年度	30年度	増減
【業務活動収支】			
業務支出	240,043	227,188	12,855
業務費用支出	107,952	100,647	7,305
移転費用支出	132,090	126,541	5,550
業務収入	258,710	251,828	6,883
臨時支出	-	-	-
臨時収入	-	-	-
業務活動収支	18,668	24,640	△ 5,972
【投資活動収支】			
投資活動支出	35,348	51,140	△ 15,792
投資活動収入	17,808	25,453	△ 7,645
投資活動収支	△ 17,540	△ 25,687	8,147
【財務活動収支】			
財務活動支出	2,928	3,449	△ 520
財務活動収入	433	333	100
財務活動収支	△ 2,495	△ 3,116	621
本年度資金収支額	△ 1,368	△ 4,163	2,796
前年度末資金残高	6,035	10,199	△ 4,163
本年度末資金残高	4,668	6,035	△ 1,368
前年度末歳計外現金残高	10,221	9,583	638
本年度歳計外現金増減額	△ 343	638	△ 981
本年度末歳計外現金残高	9,878	10,221	△ 343
本年度末現金預金残高	14,546	16,256	△ 1,711

※単位未満を四捨五入しているため、合計等と一致しない場合があります。

令和元年度は、「業務活動収支」186億6,779万4千円、「投資活動収支」△175億4,041万4千円、「財務活動収支」△24億9,497万4千円となった結果、13億6,759万4千円の資金減となりました。

令和元年度は、投資活動支出が大きく減っていますが、これは羽田空港跡地第1ゾーン（第一期事業）に係る用地購入分が減となったことなどによるものです。

資金収支計算書は、「業務活動収支」の黒字分が、「投資活動収支」と「財務活動収支」の不足分を補てんする仕組みとなっています。経常的収支の黒字分が減少していけば、現在の行政サービスを続けていく余裕がなくなるということになります。

区の基幹財源である特別区税や特別区交付金などの経常的収入は、景気の動向に左右されやすいため、事業の見直しや再構築を行うなど、経常的支出の削減に積極的・継続的に取り組むことが重要になります。

また、「業務活動収支（支払利息支出を除く）」と「投資活動収支（基金積立金支出及び基金取崩収入を除く）」の合算である基礎的財政収支（プライマリーバランス）については、3億626万6千円となりました。

◇財務書類等活用の視点 ～事業別行政コスト計算書～

「統一的な基準」による財務書類が作成されることにより、「発生主義・複式簿記が導入され、事業別の行政コスト計算書を作成してセグメント分析を実施することが可能となること」「固定資産台帳が整備され、公共施設マネジメントへの活用が可能となること」「客観性、比較可能性が確保されること」等の観点から、財務書類等のマネジメント・ツールとしての機能が従来よりも向上することとなり、予算編成や行政評価等に活用していくことが期待されています。

事業別行政コスト計算書は、資産の減価償却などの非現金支出なども含めたトータルコストでの把握が可能となり、行政サービスに対する受益と負担の関係を検証することができます。

令和元年度決算では、以下の7事業の行政コスト計算書を作成しました。

<令和元年度決算 事業別行政コスト計算書 作成事業>

事業名	
①	図書館管理運営業務
②	大森スポーツセンター管理運営業務
③	水泳場管理運営業務
④	休養村とうぶ管理運営業務
⑤	博物館管理運営業務
⑥	区民・文化センター管理運営業務
⑦	公園等維持管理業務

① 図書館管理運営業務

図書館管理運営業務にかかる1年間の経常行政コストは、職員給与等の人件費、施設運営にかかる指定管理者管理代行費、閲覧用の図書購入や図書館施設の減価償却費等で合計17億8,662万4千円です。経常収益は、売店使用料等で265万1千円となり、純経常行政コストは17億8,397万3千円です。

区民1人当たりの経常行政コストは、2,420円となっています。

図書館施設の有形固定資産減価償却率は、47.9%となっています。

令和元年度の年間貸出数は5,500,151点（平成30年度：5,692,359点）で、貸出1点当たりの経常行政コストは325円となっています。

事業名		図書館管理運営業務						
(単位：千円)								
経常行政コスト(A)	令和元年度	平成30年度	増減	経常収益(B)	令和元年度	平成30年度	増減	
	1,786,624	1,632,053	154,571		2,651	2,646	5	
人件費	63,502	74,035	△ 10,533	使用料及び手数料	478	440	38	
賞与等引当金繰入額等	14,750	8,365	6,385	その他	2,173	2,207	△ 34	
物件費	1,557,966	1,467,147	90,819	純経常行政コスト(B)-(A)	1,783,973	1,629,406	154,566	
維持補修費	58,627	16,208	42,419	分析指標	区民1人当たりの経常行政コスト	2,420 円	2,228 円	193 円
減価償却費	90,844	65,221	25,623		有形固定資産減価償却率	47.9 %	45.5 %	2.4 ポイント
支払利息	796	964	△ 168		受益者負担比率	0.1 %	0.2 %	△ 0.0 ポイント
その他	139	112	27		貸出1点当たりの経常行政コスト	325 円	287 円	38 円

※「図書館施設」とは、「大田区立図書館設置条例」に定める図書館を指します。

大田文化の森は除外しています。

※貸出数には視聴覚資料を含みます。

※一部、平成30年度経常収益（その他）の算定方法を見直しています。

②大森スポーツセンター管理運営業務

大森スポーツセンター管理運営業務にかかる1年間の経常行政コストは、職員給与等の人件費、施設運営にかかる指定管理者管理代行費、施設の維持管理経費と減価償却費等で合計3億9,724万7千円です。経常収益は、施設利用者からの利用料金等で合計9,067万6千円となり、純経常行政コストは3億657万1千円です。

区民1人当たりの経常行政コストは、538円となっています。

施設の有形固定資産減価償却率は、51.1%となっています。

経常収益を経常行政コストで割った受益者負担比率は、22.8%となっています。

令和元年度の施設利用者は220,167人（平成30年度：263,921人）で、施設利用者1人当たりの経常行政コストは1,804円となっています。

事業名	大森スポーツセンター管理運営業務
-----	------------------

(単位：千円)

経常行政コスト(A)	令和元年度	平成30年度	増減	経常収益(B)	令和元年度	平成30年度	増減
	397,247	339,741	57,506		90,676	100,013	△ 9,337
人件費	6,100	6,761	△ 662	使用料及び手数料	39,195	49,279	△ 10,085
賞与等引当金繰入額等	1,423	769	654	その他	51,481	50,734	748
物件費	229,628	230,188	△ 560	純経常行政コスト(B)-(A)	306,571	239,728	66,843
維持補修費	60,451	2,893	57,557	分析指標			
減価償却費	99,604	99,087	517	区民1人当たりの経常行政コスト	538円	464円	74円
支払利息	-	-	-	有形固定資産減価償却率	51.1%	48.9%	2.2ポイント
その他	42	42	0	受益者負担比率	22.8%	29.4%	△ 6.6ポイント
				利用者1人当たりの経常行政コスト	1,804円	1,287円	517円

※「施設利用者数」は、教室参加者数を含みます。

③水泳場管理運営業務

水泳場管理運営業務にかかる1年間の経常行政コストは、職員給与等の人件費、施設運営にかかる指定管理者管理代行費、施設の維持管理経費と減価償却費等で合計4億7,942万7千円です。経常収益は、指定管理者からの水泳場運営利益の還元で合計75万8千円となり、純経常行政コストは4億7,867万円です。

区民1人当たりの経常行政コストは、650円となっています。

施設の有形固定資産減価償却率は、69.3%となっています。

令和元年度の施設利用者は308,394人（平成30年度：355,156人）で、施設利用者1人当たりの経常行政コストは1,555円となっています。

事業名		水泳場管理運営業務						
(単位：千円)								
経常行政コスト(A)	令和元年度	平成30年度	増減	経常収益(B)	令和元年度	平成30年度	増減	
	479,427	412,674	66,754		758	1,216	△ 458	
人件費	20,103	24,003	△ 3,900	使用料及び手数料	-	-	-	
賞与等引当金繰入額等	4,729	2,750	1,979	その他	758	1,216	△ 458	
物件費	274,870	277,278	△ 2,408	純経常行政コスト(B)-(A)	478,670	411,458	67,212	
維持補修費	107,226	34,635	72,591	分析指標	区民1人当たりの経常行政コスト	650円	563円	86円
減価償却費	72,499	74,008	△ 1,508		有形固定資産減価償却率	69.3%	68.0%	1.3ポイント
支払利息	-	-	-		受益者負担比率	0.2%	0.3%	△ 0.1ポイント
その他	-	-	-		利用者1人当たりの経常行政コスト	1,555円	1,162円	393円

※「水泳場」は、平和島公園、東調布公園、萩中公園の3つを指します。

※「水泳場」は利用料金制を導入しており、施設使用（利用）料が指定管理者の収入となり指定管理料の中で精算されることから、使用料及び手数料には計上されていません。

④休養村とうぶ管理運営業務

休養村とうぶ管理運営業務にかかる1年間の経常行政コストは、職員給与等の人件費、施設運営にかかる指定管理者管理代行費、施設の維持管理経費と減価償却費等で合計3億4,694万1千円です。経常収益は、施設利用者からの利用料金等で合計7,027万8千円となり、純経常行政コストは2億7,666万4千円です。

区民1人当たりの経常行政コストは、470円となっています。

施設の有形固定資産減価償却率は、50.1%となっています。

令和元年度の施設利用者は28,093人（平成30年度：34,584人）で、施設利用者1人当たりの経常行政コストは12,350円となっています。

事業名		休養村とうぶ管理運営業務						
(単位：千円)								
経常行政コスト(A)	令和元年度	平成30年度	増減	経常収益(B)	令和元年度	平成30年度	増減	
	346,941	386,962	△ 40,021		70,278	75,997	△ 5,720	
人件費	7,420	7,511	△ 91	使用料及び手数料	70,278	75,994	△ 5,716	
賞与等引当金繰入額等	1,742	869	873	その他	-	4	△ 4	
物件費	241,232	256,186	△ 14,954	純経常行政コスト(B)-(A)	276,664	310,965	△ 34,302	
維持補修費	24,218	50,738	△ 26,521	分析指標	区民1人当たりの経常行政コスト	470円	528円	△ 58円
減価償却費	66,155	65,370	785		有形固定資産減価償却率	50.1%	47.8%	2.3ポイント
支払利息	-	-	-		受益者負担比率	20.3%	19.6%	0.6ポイント
その他	6,175	6,288	△ 113		利用者1人当たりの経常行政コスト	12,350円	11,189円	1,161円

※「施設利用者数」は学校利用を含みます。

⑤博物館管理運営業務

博物館管理運営業務にかかる1年間の経常行政コストは、職員給与等の人件費、施設の維持管理経費、展示用の資料収集経費と減価償却費等で合計1億2,424万9千円です。経常収益は、図録等有償頒布料等で合計271万7千円となり、純経常行政コストは1億2,153万2千円です。

区民1人当たりの経常行政コストは、168円となっています。

施設の有形固定資産減価償却率は、82.9%となっています。

令和元年度の入館者は19,045人（平成30年度：23,015人）で、施設利用者1人当たりの経常行政コストは6,524円となっています。

事業名		博物館管理運営業務						
(単位：千円)								
経常行政コスト(A)	令和元年度	平成30年度	増減	経常収益(B)	令和元年度	平成30年度	増減	
	124,249	130,910	△ 6,661		2,717	3,332	△ 615	
人件費	49,852	62,984	△ 13,131	使用料及び手数料	-	-	-	
賞与等引当金 繰入額等	9,167	6,231	2,936	その他	2,717	3,332	△ 615	
物件費	56,816	52,752	4,063	純経常行政コスト (B)-(A)	121,532	127,578	△ 6,046	
維持補修費	1,131	1,721	△ 590	分析指標	区民1人当たりの 経常行政コスト	168 円	179 円	△ 10 円
減価償却費	5,828	5,828	0		有形固定資産 減価償却率	82.9 %	81.0 %	1.9 ポイント
支払利息	-	-	-		受益者負担比率	2.2 %	2.5 %	△ 0.4 ポイント
その他	1,455	1,394	62		利用者1人当たりの 経常行政コスト	6,524 円	5,688 円	836 円

※「入館者」は、常設展における入館者数を指します。

⑥区民・文化センター管理運営業務

区民・文化センター管理運営業務にかかる1年間の経常行政コストは、職員給与等の
人件費、施設の維持管理経費と減価償却費等で合計7億752万8千円です。経常収益は、
施設利用者からの利用料金等で合計5,636万4千円となり、純経常行政コストは6億
5,116万4千円です。

区民1人当たりの経常行政コストは、959円となっています。

施設の有形固定資産減価償却率は、60.4%となっています。

令和元年度の利用件数は52,693件（平成30年度：53,606件）で、施設利用1件当
りの経常行政コストは13,427円となっています。

事業名	区民・文化センター管理運営業務
-----	-----------------

		(単位：千円)						
経常行政 コスト(A)	令和元年度	平成30年度	増減	経常収益(B)	令和元年度	平成30年度	増減	
	707,528	630,723	76,805		56,364	65,145	△ 8,781	
人件費	141,003	169,862	△ 28,859	使用料及び 手数料	50,938	59,656	△ 8,719	
賞与等引当金 繰入額等	32,280	19,715	12,565	その他	5,426	5,489	△ 62	
物件費	385,450	373,900	11,550	純経常行政コスト (B)-(A)	651,164	565,578	85,586	
維持補修費	80,043	15,645	64,398	分析 指標	区民1人当たりの 経常行政コスト	959 円	861 円	98 円
減価償却費	68,742	51,591	17,151		有形固定資産 減価償却率	60.4 %	57.9 %	2.4 ポイ ント
支払利息	-	-	-		受益者負担比率	8.0 %	10.3 %	△ 2.4 ポイ ント
その他	10	10	0		利用件数1件当 たりの経常行政コスト	13,427 円	11,766 円	1,661 円

※指定管理者制度を採用している洗足区民センターは除いています。

※利用件数には、ゆうゆうくらぶ、矢口区民センター温水プールの利用分は除いています。

⑦公園等維持管理業務

公園等維持管理業務にかかる1年間の経常行政コストは、職員給与等の人件費、公園等の維持管理経費と減価償却費等で合計44億1,894万9千円です。経常収益は、公園の駐車場使用料や占用料等で合計1億5,743万1千円となり、純経常行政コストは42億6,151万9千円です。

区民1人当たりの経常行政コストは、5,987円となっています。

施設の有形固定資産減価償却率は、59.7%となっています。

令和元年度の公園等は563箇所、面積は2,210,155㎡(平成30年度:562箇所、2,196,620㎡)で、公園等1㎡当たりの経常行政コストは1,999円となっています。

事業名		公園等維持管理業務						
(単位:千円)								
経常行政コスト(A)	令和元年度	平成30年度	増減	経常収益(B)	令和元年度	平成30年度	増減	
	4,418,949	3,907,118	511,831		157,431	168,325	△10,894	
人件費	124,410	136,598	△12,187	使用料及び手数料	157,154	167,997	△10,843	
賞与等引当金繰入額等	29,196	16,435	12,761	その他	277	328	△51	
物件費	2,879,409	2,709,298	170,111	純経常行政コスト(B)-(A)	4,261,519	3,738,793	522,725	
維持補修費	871,663	536,567	335,096	分析指標	区民1人当たりの経常行政コスト	5,987円	5,333円	654円
減価償却費	484,552	477,538	7,014		有形固定資産減価償却率	59.7%	57.2%	2.5ポイント
支払利息	22,993	25,572	△2,580		受益者負担比率	3.6%	4.3%	△0.7ポイント
その他	6,726	5,110	1,616		公園等1㎡当たりの経常行政コスト	1,999円	1,779円	221千円

※「公園等」とは、公園、児童公園、緑地、児童遊園を指します。

3 連結財務書類

大田区には、一般会計のほかにも国民健康保険事業特別会計をはじめとした3つの特別会計があります。また、区が出資して事業を行っている（公財）大田区文化振興協会等の第三セクターや他の自治体と事務を共同処理するための一部事務組合等もあり、一般会計単独の財務書類だけでは、区全体の財政状況を把握することができません。

そのため、一般会計に特別会計を合わせた「全体」、全体に第三セクター等及び一部事務組合・広域連合の会計を合わせた「連結」の財務書類も合わせて作成を行います。それぞれの単位に含まれる会計・団体等は以下のとおりです。また、連結対象団体の財務書類は、固有の会計基準等で作成されているため、「統一的な基準による地方公会計マニュアル」を参考に、必要な表示科目の読み替えを行っています。

連結財務書類の対象となる団体（会計）

区 分	対 象	財 務 書 類
一般会計等 (一般会計及び地方公営事業会計 以外の特別会計)	一般会計	
公営事業会計	国民健康保険事業特別会計	
	後期高齢者医療特別会計	
	介護保険特別会計	
第三セクター等	(公財) 大田区文化振興協会	
	(公財) 大田区産業振興協会	
	(公財) 大田区スポーツ協会	
	(一財) 大田区環境公社	
	(一財) 国際都市おおた協会	
	(株) 大田まちづくり公社	
	大田区土地開発公社	
一部事務組合・広域連合	特別区人事・厚生事務組合	
	東京二十三区清掃一部事務組合	
	特別区競馬組合	
	東京都後期高齢者医療広域連合	
	臨海部広域斎場組合	

(1) 連結貸借対照表

令和元年度の連結貸借対照表は、資産合計が9,206億1,472万7千円、負債合計が767億7,422万5千円、純資産合計が8,438億4,050万2千円となりました。

連結貸借対照表

(令和2年3月31日現在)

(単位：百万円)

科目	全体	連結	科目	全体	連結
【資産の部】			【負債の部】		
固定資産	781,418	829,810	固定負債	48,831	59,340
有形固定資産	688,728	745,800	うち地方債	17,531	21,728
事業用資産	359,790	416,764	うち退職手当引当金	31,082	31,514
インフラ資産	319,517	319,517			
物品	9,420	9,519			
無形固定資産	1,570	1,652	流動負債	16,144	17,434
投資その他の資産	91,120	82,358	うち1年内償還予定地方債	4,150	4,444
うち長期延滞債権	5,090	5,120	うち賞与等引当金	2,041	2,125
うち長期貸付金	17,568	7,912	うち預り金	9,878	9,926
うち基金	68,207	69,835			
うち徴収不能引当金	△ 872	△ 873			
			負債合計	64,975	76,774
流動資産	81,655	90,805	【純資産の部】		
うち現金預金	17,805	22,184	固定資産等形成分	841,800	893,982
うち未収金	3,476	3,588	余剰分(不足分)	△ 43,701	△ 49,731
うち基金	59,694	63,485	他団体出資等分	-	△ 411
うち徴収不能引当金	△ 7	△ 7			
			純資産合計	798,098	843,841
資産合計	863,073	920,615	負債及び純資産合計	863,073	920,615

※単位未満を四捨五入しているため、合計等と一致しない場合があります。

有形固定資産は、東京二十三区清掃一部事務組合が保有する資産の区持分などが連結分として加わっています。投資その他の資産では、連結団体への出資や貸付金の相殺処理を行っているため、全体会計に対する連結会計の金額が下回っています。

負債は、主に東京二十三区清掃一部事務組合や土地開発公社の借入金などが連結分として加わっています。

(2) 連結行政コスト計算書

令和元年度の連結行政コスト計算書は、経常費用が4,479億2,034万6千円、経常収益が227億1,824万4千円となった結果、純経常行政コストは4,252億210万2千円、臨時損失・利益を加味した純行政コストは4,258億3,268万円となりました。

連結行政コスト計算書

自 平成31年4月1日

至 令和2年3月31日

(単位：百万円、%)

科目	全体	構成比	連結	構成比
経常費用	378,010	100.0	447,920	100.0
うち人件費	44,073	11.7	46,047	10.3
うち物件費等	87,766	23.2	93,245	20.8
うち減価償却費	21,977	5.8	23,586	5.3
うちその他の業務費用	5,158	1.4	12,835	2.9
うち補助金等	150,998	39.9	205,747	45.9
うち社会保障給付	89,541	23.7	89,544	20.0
経常収益	13,666		22,718	
使用料及び手数料	8,387		9,842	
その他	5,279		12,876	
純経常行政コスト	364,344		425,202	
臨時損失	631		919	
臨時利益	0		288	
純行政コスト	364,974		425,833	

※単位未満を四捨五入しているため、合計等と一致しない場合があります。

経常費用を構成比で見ると、補助金等が45.9%と最も高く、次いで物件費等20.8%、社会保障給付の20.0%となっています。移転費用である補助金等は連結ベースで見ると、国民健康保険や介護保険の各公営事業会計、後期高齢者医療広域連合で多額のコストが計上されており、大きな割合を占めていることがわかります。

(3) 連結純資産変動計算書

令和元年度の連結純資産変動計算書は、本年度末純資産残高が 8,438 億 4,050 万 2 千円となりました。

連結純資産変動計算書

自 平成31年4月1日
至 令和2年3月31日

(単位：百万円)

科目	全体	連結
前年度末純資産残高	799,176	846,004
純行政コスト (△)	△ 364,974	△ 425,833
財源	363,299	423,657
税収等	228,691	255,929
国県等補助金	134,608	167,728
本年度差額	△ 1,675	△ 2,175
固定資産等の変動 (内部変動)		
資産評価差額	-	-
無償所管換等	597	580
その他	-	△ 568
本年度純資産変動額	△ 1,078	△ 2,163
本年度末純資産残高	798,098	843,841

※単位未満を四捨五入しているため、合計等と一致しない場合があります。

行政サービスに要するコストから受益者負担などの経常収益を差し引いた純行政コストは、4,258 億 3,268 万円となる一方、純資産を増加させる財源が 4,236 億 5,729 万円となったことなどから、令和元年度の連結純資産変動額は 21 億 6,300 万 6 千円の減となり、その分純資産残高が減となりました。

連結会計では、国民健康保険や介護保険などで、国や都からの多額の補助金が収入として計上されているため、一般会計等と比較すると財源が約 1.7 倍となっています。

(4) 連結資金収支計算書

令和元年度の連結資金収支計算書は、本年度末資金残高は122億9,228万4千円、歳計外現金の増減を加味した本年度末現金預金残高は、221億8,353万1千円となりました。

連結資金収支計算書

自 平成31年4月1日

至 令和2年3月31日

(単位：百万円)

科目	全体	連結
【業務活動収支】		
業務支出	354,610	422,970
業務費用支出	113,598	127,176
移転費用支出	241,012	295,794
業務収入	374,091	443,231
臨時支出	-	95
臨時収入	-	298
業務活動収支	19,481	20,464
【投資活動収支】		
投資活動支出	35,803	33,194
投資活動収入	17,808	19,011
投資活動収支	△ 17,996	△ 14,183
【財務活動収支】		
財務活動支出	2,928	8,291
財務活動収入	433	1,329
財務活動収支	△ 2,495	△ 6,962
本年度資金収支額	△ 1,009	△ 681
前年度末資金残高	8,936	12,969
比例連結割合変更に伴う差額	-	4
本年度末資金残高	7,927	12,292
前年度末歳計外現金残高	10,221	10,234
本年度歳計外現金増減額	△ 343	△ 343
本年度末歳計外現金残高	9,878	9,891
本年度末現金預金残高	17,805	22,184

※単位未満を四捨五入しているため、合計等と一致しない場合があります。

令和元年度は、「業務活動収支」204億6,436万1千円、「投資活動収支」△141億8,310万円、「財務活動収支」△69億6,235万円となった結果、6億8,108万8千円の資金減となりました。

- 『Ⅱ 決算から区財政の状況をお示しします』では、普通会計決算等と財務書類により区財政の状況を振りかえりました。
- 令和元年度普通会計決算の歳入は、繰入金の減などにより、2,802億826万円、前年度比0.8%の減となりました。
- 歳出は2,755億4,048万円、前年度比0.4%の減となりました。性質別では普通建設事業費、目的別では商工費が特に大きな減となっています。
- 財政の弾力性を表す経常収支比率は85.9%と、前年度比で2.6ポイント上昇しました。
- 特別区債残高と債務負担行為額から基金残高を減じた、実質的な財政負担は特別区債の発行抑制と順調な元金償還などにより前年度比4億円の減、△651億円となり、平成19年度以降マイナスになっています。
- 有形固定資産減価償却率は71.9%と、前年度比で1.7ポイント上昇しました。今後、施設の維持更新に係る経費の増加が見込まれます。
- これらの財政指標等からみて、現在の区財政は健全性を堅持していると考えていますが、新型コロナウイルス感染症拡大防止に向けた対応などについて取り組むとともに、首都直下地震や風水害をはじめ激甚化する災害リスクへの備えや、少子高齢化への対応、公共施設の維持更新、重要な成長戦略となる社会資本の整備などに適切に対応していく必要があります。
- こうした状況を踏まえ、これまで以上に効率的かつ効果的に行政サービスを提供していくため、事務事業の見直しや自主財源確保などの取り組みを積極的かつ継続的に進めることにより、将来にわたって持続可能で安定的な財政運営を行っていきます。